

平成 30 年 度
(2018 年 度)

吹田市公営企業会計決算審査意見書

吹田市監査委員



元 監 第 135 号
令和元年 7 月 3 日
(2019 年)

吹 田 市 長
後 藤 圭 二 様

吹田市監査委員 岡 本 善 則
吹田市監査委員 谷 義 孝
吹田市監査委員 木 村 裕
吹田市監査委員 里 野 善 徳

平成 30 年度（2018 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和元年 6 月 3 日付けで審査
に付された平成 30 年度吹田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）
に関する決算書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次 ページ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務状況	3
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状況	11
5	資金状況	15
6	まとめ	18
	審査資料	21

下水道事業会計

1	業務状況	39
2	予算執行状況	40
3	経営成績	43
4	財政状況	47
5	資金状況	51
6	まとめ	54
	審査資料	57

(注 1) 予算対比は消費税及び地方消費税込みで、前年度対比は消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(注 2) 文中及び表中の千円単位の数値は単位未満を、比率は小数点以下第 2 位を原則として四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計及び差引きが一致しないことがあります。

(注 3) 文中及び各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

- 0.0 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
- 該当数値のないもの
- / 比率が 1,000% 以上のもの
- △ 負の数
- 皆 増 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 皆 減 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 30 年度（2018 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度吹田市水道事業会計決算書類
 - (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）
 - (2) 附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）
 - (3) 証書類
- 2 平成 30 年度吹田市下水道事業会計決算書類
 - (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）
 - (2) 附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）
 - (3) 証書類

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 7 月 3 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された上記の決算書類が法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかについて計数の照合、内容の検査を総合的に行うとともに関係者から説明を聴くなど、必要と認める審査手続を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であると認めました。
審査結果の概要は次のとおりです。

水道事業会計

1 業 務 状 況

業務状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
			増 減 数	増減率(%)
総 人 口 (人)	371,030	370,072	958	0.3
給 水 人 口 (人)	370,537	369,590	947	0.3
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
総 戸 数 (戸)	171,849	170,244	1,605	0.9
給 水 戸 数 (戸)	171,842	170,237	1,605	0.9
総 配 水 量 (m ³)	41,758,437	41,663,190	95,247	0.2
自 己 水 源 (m ³)	14,916,367	15,397,195	△ 480,828	△ 3.1
依 存 水 源 (m ³)	26,842,070	26,265,995	576,075	2.2
総 給 水 量 (m ³)	40,903,042	40,847,209	55,833	0.1
総 有 収 水 量 (m ³)	40,039,374	40,012,946	26,428	0.1
有 収 率 (%)	95.9	96.0	△ 0.1	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	125,309	122,716	2,593	2.1
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	114,407	114,146	261	0.2
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	338	332	6	1.8
一 人 一 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	309	309	0	0.0

(注)人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の給水人口は 370,537 人で、前年度と比較して 947 人(0.3%)増加しています。

総配水量は 41,758,437 m³で、前年度と比較して 95,247 m³(0.2%)増加し、一日平均配水量も 114,407 m³で 261 m³(0.2%)増加しています。

水源別では、自己水源量が 3.1%減少し、大阪広域水道企業団等の依存水源量は 2.2%増加しています。また、自己水源量と依存水源量の割合は 35.7 対 64.3 で、前年度と比較して自己水源量の割合が 1.3 ポイント減少しています。

料金収入の基礎となる総有収水量は 40,039,374 m³で、前年度と比較して 26,428 m³(0.1%)増加しています。有収率は 95.9%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少しています。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A	収入率 (B/A) ×100
水道事業収益	7,317,719	7,530,606	212,887	102.9
営業収益	6,694,413	6,790,802	96,389	101.4
営業外収益	623,306	739,804	116,498	118.7
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率 (B/A) ×100
水道事業費用	6,384,349	6,204,818	179,531	97.2
営業費用	6,155,511	5,975,981	179,531	97.1
営業外費用	228,838	228,838	0	100.0

水道事業収益は、予算額 73 億 1,771 万 9 千円に対し、決算額は 75 億 3,060 万 6 千円(収入率 102.9%)で、予算額を 2 億 1,288 万 7 千円上回っています。

営業収益については、主に給水収益で 1 億 1,510 万円(1.8%)上回ったため、全体として 9,638 万 9 千円(1.4%)上回っています。

営業外収益については、主に加入金で 1 億 1,161 万 2 千円(29.4%)上回ったため、全体として 1 億 1,649 万 8 千円(18.7%)上回っています。

水道事業費用は、予算額 63 億 8,434 万 9 千円に対し、決算額は 62 億 481 万 8 千円(執行率 97.2%)で、不用額が 1 億 7,953 万 1 千円生じています。

営業費用の不用額は、主に配水給水費で 6,503 万 9 千円、浄水送水費で 4,163 万 8 千円生じたためです。

なお、営業外費用の不用額は、発生していません。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減		収 入 率
	A	B	B - A		(B/A) ×100
資 本 的 収 入	1,758,340	1,760,968	2,628		100.1
企 業 債	1,700,000	1,700,000	0		100.0
工 事 負 担 金	32,000	34,628	2,628		108.2
開 発 負 担 金	26,340	26,340	0		100.0
区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A - (B + C)	(B/A) ×100
資 本 的 支 出	4,039,923	3,711,419	186,358	142,146	91.9
建 設 改 良 費	3,444,955	3,116,452	186,358	142,145	90.5
企 業 債 償 還 金	594,548	594,547	0	1	100.0
開 発 負 担 金 返 還 金	420	420	0	0	100.0

資本的収入は、予算額 17 億 5,834 万円に対し、決算額は 17 億 6,096 万 8 千円(収入率 100.1%)で、予算額を 262 万 8 千円上回っています。これは、工事負担金で 262 万 8 千円 (8.2%)上回ったためです。

資本的支出は、予算額 40 億 3,992 万 3 千円に対し、決算額は 37 億 1,141 万 9 千円(執行率 91.9%)で、不用額が 1 億 4,214 万 6 千円生じています。

当年度の建設改良工事は、片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事、片山浄水所水処理施設更新工事、南吹田 3 丁目配水管布設工事等を行っています。

翌年度繰越額は 1 億 8,635 万 8 千円で、これは南吹田 3 丁目配水管布設工事、片山町 1 丁目配水管布設工事等の建設改良費によるものです。

また、不用額は主に工事費で 1 億 3,395 万 7 千円生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19 億 5,045 万 1 千円については、過年度分損益勘定留保資金 7 億 3,023 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 3,033 万 7 千円、建設改良積立金 9 億 7,470 万 6 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 1,517 万 2 千円で補てんされています。

次に、消費税及び地方消費税を除いて決算額を前年度と比較すると、

資本的収入は 17 億 6,096 万 8 千円で、1 億 7,857 万円(11.3%)増加しています。これは主に、企業債が 1 億 6,000 万円増加したためです。

資本的支出は 34 億 9,473 万円で、2 億 3,432 万 7 千円(6.3%)減少しています。これは主に、工事費が 2 億 314 万 2 千円減少したためです。

(3) その他

予算第 8 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内で執行しています。

予算第 9 条の規定による他会計からの補助金については、児童手当の補助金 853 万 3 千円のほか、平成 30 年度は、経営戦略策定の補助金として 68 万 7 千円を一般会計から受けています。

予算第 10 条の規定によるたな卸資産購入限度額については 7,567 万 4 千円で、当年度の購入額は 5,726 万 3 千円となっており、限度額以内で執行しています。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
営業収益	A	6,290,237	6,236,321	53,916	0.9
営業費用	B	5,696,150	5,563,550	132,599	2.4
営業損益	$C = A - B$	594,087	672,770	△ 78,683	△ 11.7
営業外収益	D	701,838	621,858	79,979	12.9
営業外費用	E	189,521	198,495	△ 8,974	△ 4.5
営業外損益	$F = D - E$	512,317	423,364	88,953	21.0
経常損益	$G = C + F$	1,106,404	1,096,134	10,270	0.9
特別利益	H	0	161	△ 161	皆減
特別損益	I	0	161	△ 161	皆減
純損益	$J = G + I$	1,106,404	1,096,294	10,110	0.9
総収益	$K = A + D + H$	6,992,075	6,858,340	133,735	1.9
総費用	$L = B + E$	5,885,671	5,762,045	123,625	2.1

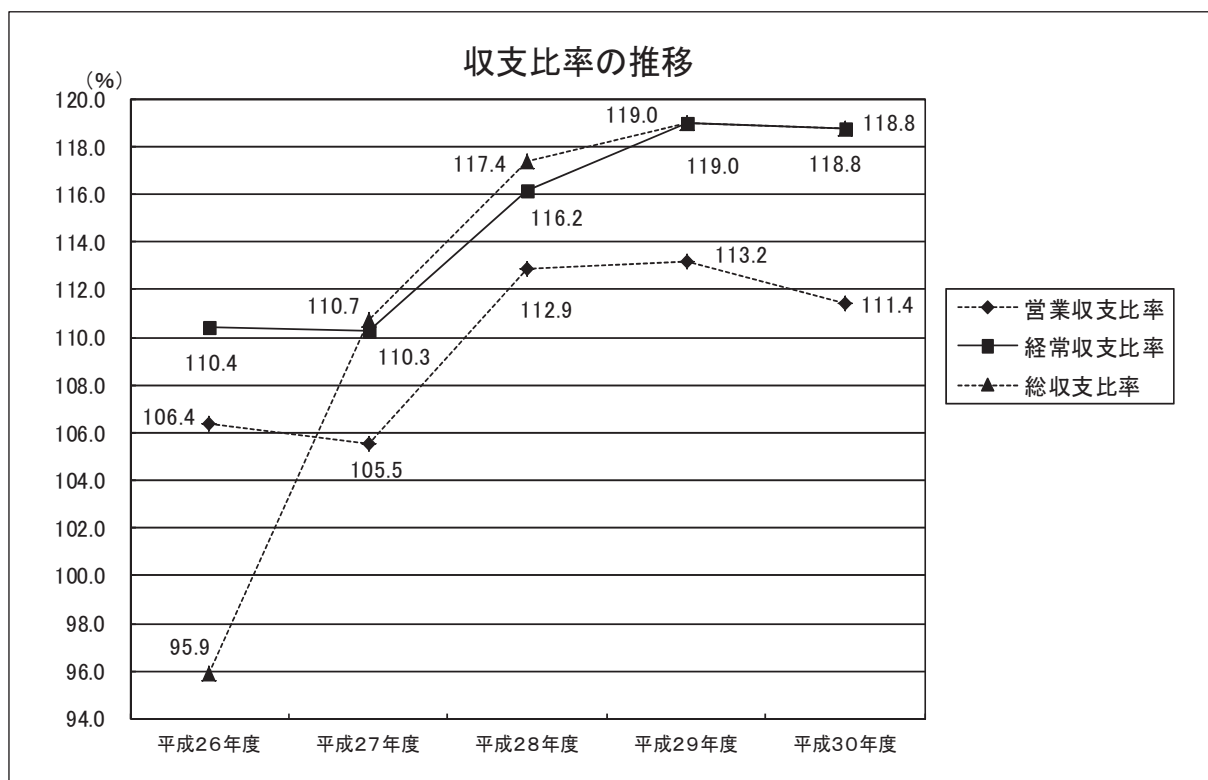
前年度と比較すると総収益は1億3,373万5千円(1.9%)増加し、総費用は1億2,362万5千円(2.1%)増加しています。

当年度は、営業損益で5億9,408万7千円の利益となり、営業外損益で5億1,231万7千円の利益となっています。この結果、経常損益は11億640万4千円の利益となります。

なお、平成30年度は特別利益の計上がないため、純損益は、経常損益と同額の11億640万4千円の利益となります。

また、その他未処分利益剰余金変動額9億7,470万6千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、20億8,111万円となっています。

なお、収支比率の最近5か年の推移を示すと次図のとおりです。



前年度と比較して、営業収支比率が 1.8 ポイント、経常収支比率及び総収支比率がそれぞれ 0.2 ポイント下がっており、収益性を示す計数はやや低下しています。

(1) 収 益

営業収益は 62 億 9,023 万 7 千円で、前年度と比較して 5,391 万 6 千円 (0.9%) 増加しています。これは主に、給水収益が 4,600 万 5 千円 (0.8%) 増加したためです。

営業外収益は 7 億 183 万 8 千円で、前年度と比較して 7,997 万 9 千円 (12.9%) 増加しています。これは主に、加入金が 1 億 1,704 万円 (34.7%) 増加したためです。

(2) 費用

営業費用は 56 億 9,615 万円で、前年度と比較して 1 億 3,259 万 9 千円 (2.4%) 増加しています。これは主に、配水給水費が 4,226 万 5 千円 (4.9%)、浄水送水費が 3,641 万円 (1.3%) 減少したものの、資産減耗費が 8,919 万 3 千円 (182.4%)、総係費が 5,465 万 2 千円 (13.4%) 増加したためです。

営業外費用は 1 億 8,952 万 1 千円で、前年度と比較して 897 万 4 千円 (4.5%) 減少しています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 945 万 3 千円 (4.9%) 減少したためです。

次に、費用を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	1,098,198	18.7	1,046,895	18.2	51,303	4.9
物的費用	3,462,260	58.8	3,511,667	60.9	△ 49,407	△ 1.4
金融費用	182,764	3.1	192,217	3.3	△ 9,453	△ 4.9
減価償却費等	1,142,448	19.4	1,011,266	17.6	131,182	13.0
計	5,885,671	100.0	5,762,045	100.0	123,625	2.1

(注) 人的費用は、給与費のうち、児童手当、賃金を除いています。

人的費用は 5,130 万 3 千円 (4.9%) 増加しています。これは主に、退職給付引当金繰入額が 4,322 万円 (53.2%) 増加したためです。

物的費用は 4,940 万 7 千円 (1.4%) 減少しています。これは主に、工事請負費が 2,396 万円 (12.8%)、委託料が 1,733 万円 (3.7%) 増加したものの、受水費が 3,665 万 1 千円 (1.9%)、補償費が 3,490 万 9 千円 (98.1%)、路面復旧費が 3,194 万 6 千円 (16.0%) 減少したためです。

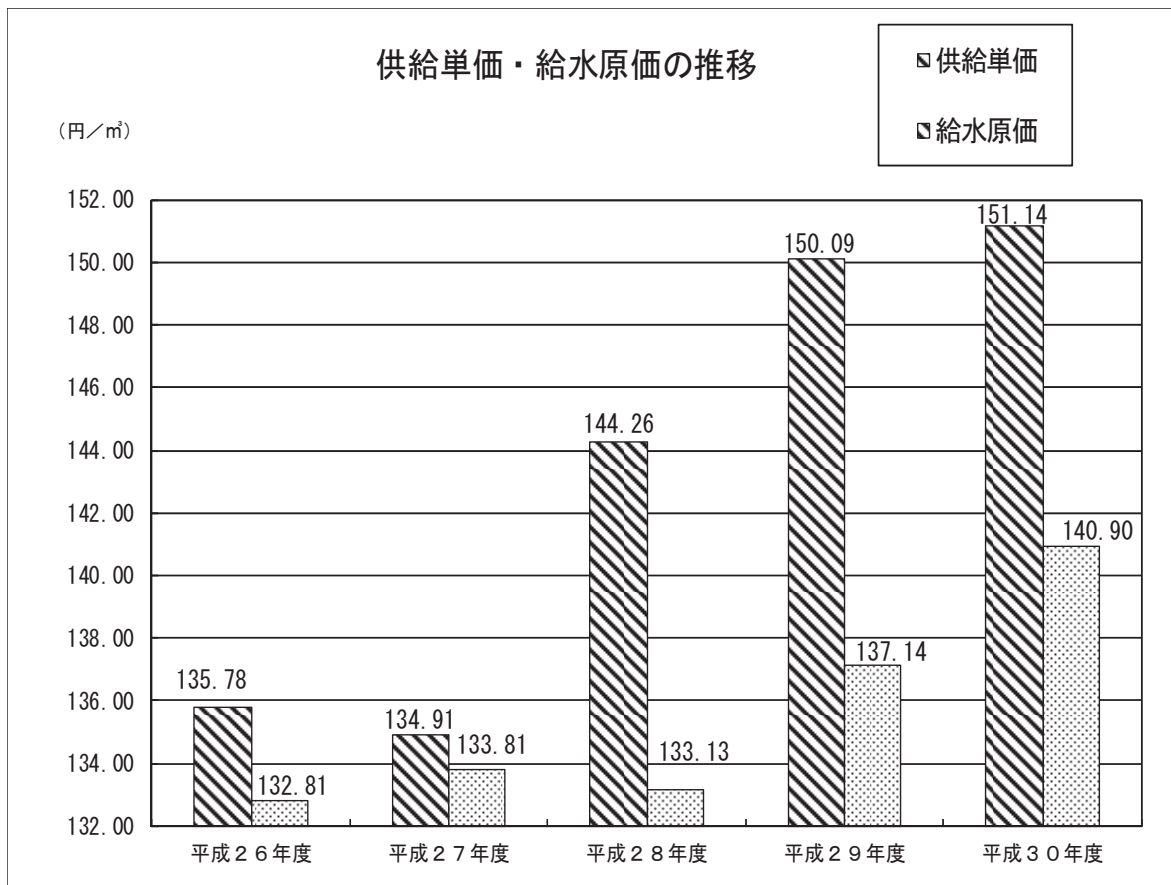
受水費 (19 億 3,228 万 5 千円) の費用総額に占める割合は 32.8% (前年度 19 億 6,893 万 6 千円・構成比 34.2%) となっています。

このほか、金融費用は、企業債利息の減少により 945 万 3 千円 (4.9%) 減少しています。

減価償却費等は、主に固定資産除却費が 8,919 万 3 千円 (182.4%)、有形固定資産減価償却費が 3,160 万 8 千円 (3.3%) 増加したことにより 1 億 3,118 万 2 千円 (13.0%) 増加しています。

(3) 供給単価、給水原価

最近 5 か年の推移を示すと次図のとおりです。



水 1 m³当たりの供給単価は前年度より 1 円 5 銭 (0.7%) 上回って 151 円 14 銭となり、給水原価は、前年度より 3 円 76 銭 (2.7%) 上回って 140 円 90 銭となっています。この結果、水 1 m³当たりの収支は 10 円 24 銭の販売利益となり、前年度より 2 円 71 銭 (20.9%) 減少しています。

4 財 政 状 況

当年度の財政状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
	固定資産	34,562,421	83.5	32,659,699	83.8	1,902,723	5.8
	流動資産	6,833,761	16.5	6,291,632	16.2	542,129	8.6
	資産合計	41,396,182	100.0	38,951,331	100.0	2,444,852	6.3
	固定負債	11,677,602	28.2	10,542,422	27.1	1,135,180	10.8
	流動負債	3,431,147	8.3	3,162,629	8.1	268,518	8.5
	繰延収益	8,063,034	19.5	8,128,285	20.9	△ 65,251	△ 0.8
	負債合計	23,171,782	56.0	21,833,335	56.1	1,338,447	6.1
	資本金	15,032,124	36.3	14,432,124	37.1	600,000	4.2
	剰余金	3,192,276	7.7	2,685,872	6.9	506,404	18.9
	資本合計	18,224,400	44.0	17,117,996	43.9	1,106,404	6.5
	負債資本合計	41,396,182	100.0	38,951,331	100.0	2,444,852	6.3

(1) 資 産

資産は413億9,618万2千円で、前年度と比較して24億4,485万2千円(6.3%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は345億6,242万1千円で、前年度と比較して19億272万3千円(5.8%)増加しています。これは主に、建設仮勘定や構築物等の増により有形固定資産が18億9,820万1千円(5.8%)増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は68億3,376万1千円で、前年度と比較して5億4,212万9千円(8.6%)増加しています。これは主に、未収金が4,234万円6千円(6.4%)減少したものの、現金・預金が5億8,726万2千円(10.5%)増加したためです。

なお、未収金の状況は次表のとおりです。

未 収 金 の 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
未 収 金 合 計	914,389	986,860	535,224	666,307	624,014
営 業 未 収 金	490,316	529,511	501,620	545,389	569,947
現 年 度 分	487,822	527,118	499,010	544,102	568,479
過 年 度 分	2,493	2,393	2,610	1,287	1,468
営 業 外 未 収 金	941	4,217	5,378	9,308	11,455
そ の 他 未 収 金	423,133	453,131	28,226	111,610	42,612

(2) 負 債

負債は 231 億 7,178 万 2 千円で、前年度と比較して 13 億 3,844 万 7 千円 (6.1%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は 116 億 7,760 万 2 千円で、前年度と比較して 11 億 3,518 万円 (10.8%)増加しています。これは主に、企業債が 10 億 9,214 万円 (11.4%)増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は 34 億 3,114 万 7 千円で、前年度と比較して 2 億 6,851 万 8 千円 (8.5%)増加しています。これは主に、未払金が 2 億 1,117 万 5 千円 (10.8%)増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は 80 億 6,303 万 4 千円で、前年度と比較して 6,525 万 1 千円 (0.8%)減少しています。これは主に、受贈財産評価額が 3,392 万 3 千円 (1.9%)増加したものの、開発負担金が 9,589 万 1 千円 (2.6%)減少したためです。

(3) 資 本

資本は 182 億 2,440 万円で、前年度と比較して 11 億 640 万 4 千円 (6.5%)増加しています。

ア 資本金

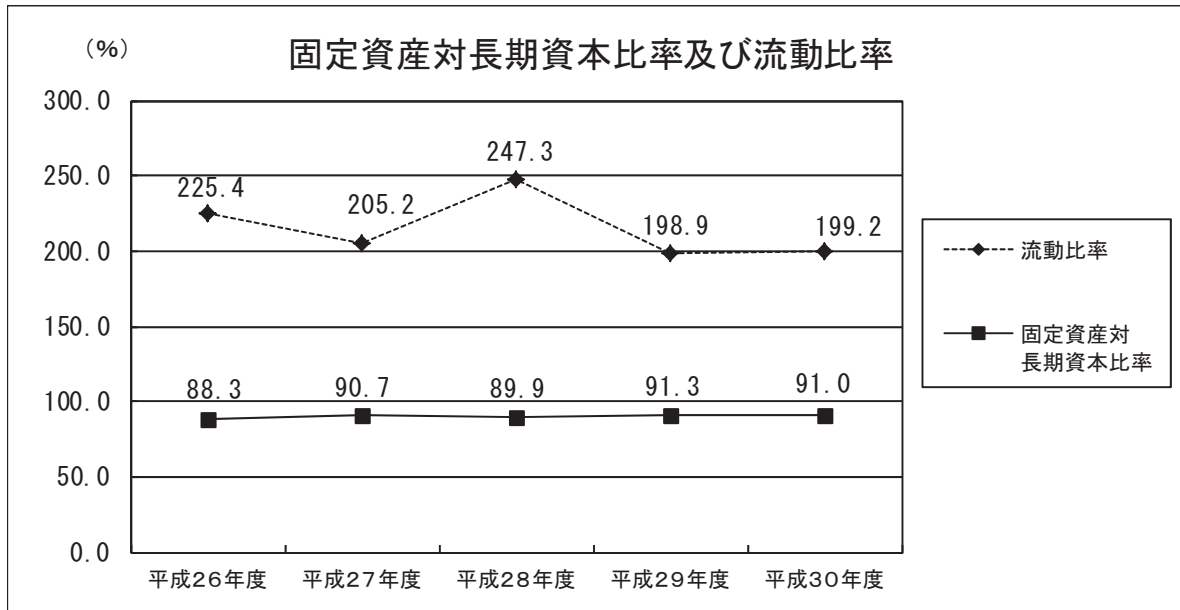
資本金は150億3,212万4千円で、前年度と比較して6億円(4.2%)増加しています。これは未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は31億9,227万6千円で、前年度と比較して5億640万4千円(18.9%)増加しています。これは利益剰余金で、主に当年度未処分利益剰余金が3億8,481万6千円(22.7%)増加したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金16億9,629万4千円については、資本金へ6億円を組入れ、建設改良積立金として10億9,629万4千円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益11億640万4千円、未処分利益剰余金に振替えた積立金取崩額9億7,470万6千円を加えた20億8,111万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

以上の財政状況をふまえ、最近 5 年間の財務比率の推移を示すと次図のとおりです。



(参考)

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示し、一般的に 100%以下が望ましいとされています。

当年度は 91.0%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下しています。これは、建設仮勘定や構築物等の増により固定資産が 19 億 272 万 3 千円増加したのに対し、資本、固定負債及び繰延収益の合計額が 21 億 7,638 万 5 千円増加したためです。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示し、200%以上が望ましいとされています。当年度は 199.2%となり、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇しています。これは主に、現金・預金の増により流動資産が増加したためです。

5 資 金 状 況

(1) 運転資金

運転資金とは、経営を行うにあたって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされています。

当年度末の運転資金は30億4,512万1千円で、前年度末に比べて2億4,388万4千円(8.7%)増加しています。

運転資金の増減は次表のとおりです。

運 転 資 金 増 減 表

(単位：千円)

区 分	年 度	平成30年度末	平成29年度末	運 転 資 金	
				増 加	減 少
流 動 資 産		6,833,761	6,291,632	542,129	
	現 金・預 金	6,163,938	5,576,676	587,262	
	未 収 金	623,962	666,307		42,346
	貯 蔵 品	45,861	48,649		2,788
流 動 負 債		3,431,147	3,162,629		268,518
	企 業 債	607,860	594,547		13,313
	未 払 金	2,167,811	1,956,636		211,175
	預 り 金	47,760	52,323	4,563	
	契 約 保 証 金	13,211	12,568		643
	下 水 道 預 り 金	505,833	462,857		42,976
	引 当 金	88,671	83,697		4,974
差 引		3,402,614	3,129,004	273,611	
固 定 負 債 ※ 1		965,354	922,314		43,040
	退 職 給 付 引 当 金	907,228	848,188		59,040
	修 繕 引 当 金	58,126	74,126	16,000	
流 動 負 債 ※ 2		607,860	594,547	13,313	
	企 業 債	607,860	594,547	13,313	
運 転 資 金		3,045,121	2,801,237	243,884	

運転資金 = 流動資産 - 流動負債 - (固定負債に計上されている引当金) ※1
+ (1年基準により流動負債に振替えられた企業債) ※2

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動の原因別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払い能力をみることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、運転資金増減表の現金・預金（流動資産）にあたります。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,106,404	1,096,294	10,110
減価償却費	1,004,342	962,353	41,989
固定資産除却費	55,102	40,541	14,561
退職給付引当金の増減額	59,040	△ 15,139	74,179
修繕引当金の増減額	△ 16,000	△ 8,560	△ 7,440
賞与等引当金の増減額	4,176	3,147	1,029
長期前受金戻入額	△ 188,203	△ 204,366	16,163
支払利息	182,764	192,217	△ 9,453
有形固定資産売却益	0	△ 161	161
業務活動による資産及び負債の増減額	118,929	△ 67,597	186,526
小計	2,326,555	1,998,730	327,825
支払利息	△ 182,764	△ 192,217	9,453
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,143,791	1,806,513	337,279
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,679,848	△ 2,380,831	△ 299,017
有形固定資産の売却による収入	0	1,512	△ 1,512
無形固定資産の取得による支出	△ 27,500	△ 4,920	△ 22,580
開発負担金の収入	26,340	22,020	4,320
工事負担金の収入	19,026	28,202	△ 9,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,661,982	△ 2,334,017	△ 327,965
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,700,000	1,540,000	160,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 594,547	△ 586,581	△ 7,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105,453	953,419	152,034
資金増減額	587,262	425,915	161,347
資金期首残高	5,576,676	5,150,760	425,915
資金期末残高	6,163,938	5,576,676	587,262

業務活動においては、長期前受金戻入額が1億8,820万3千円あったものの、当年度純利益を11億640万4千円計上したほか、減価償却費10億434万2千円などにより、21億4,379万1千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得で26億7,984万8千円支出したことなどにより、26億6,198万2千円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の償還で5億9,454万7千円支出していますが、企業債の発行による収入17億円により、11億545万3千円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比べ5億8,726万2千円増加しており、資金期末残高は61億6,393万8千円となっています。

6 ま と め

当年度の水道事業会計決算は、総収益では前年度と比較して1.9%増の69億9,207万5千円となっています。これは、給水収益の増などによる営業収益の増加、加入金の増などによる営業外収益の増加によるものです。

一方、総費用では前年度と比較して2.1%増の58億8,567万1千円となっています。これは、企業債の支払利息の減により営業外費用が減少したものの、固定資産除却費や職員給与費の増などにより営業費用が増加したことによるものです。

この結果、11億640万4千円の純利益（前年度は10億9,629万4千円の純利益）を計上し、当年度未処分利益剰余金は20億8,111万円となっています。

建設改良事業としては、片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事をはじめとした管路整備事業、片山浄水所水処理施設更新工事をはじめとした浄配水施設改良事業を第2次上水道施設等整備事業のもと実施しています。また、工事監理業務などの委託料をはじめ、施設整備に必要な費用を執行しました。

なお、これらの財源については、企業債の新規発行のほか、建設改良積立金などの自己資金を充当しています。

本市の水需要は、平成4年度以降減少傾向にありましたが、近年の人口増加の影響もあり、当年度の総配水量及び給水量は微増となっています。また、有収率は前年度から0.1ポイント減少し95.9%となっています。

水1 m^3 あたりの供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、10円24銭となっており、前年度と比較して2円71銭の減となっています。これは、固定資産除却費等の増により給水原価が上昇したことによるものです。

当年度決算において、収益的収支では約11億円の純利益が生じていますが、資本的収支では約19億5千万円の不足が生じています。

今後においては、令和2年度の完成に向けた片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事及び片山浄水所水処理施設更新工事の2大工事の支払いをはじめ、経年化した水道管の更新等により、多額の資金が必要となることが見込まれます。

企業等の大量使用者による水道水から地下水等専用水道への転換も見受けられますが、今後も水需要の中・長期的な見通しを立てたうえで、安定した給水収益の確保に努めるとともに、水道施設の更新や耐震化などに係る負担について世代間の公平性を十分に考慮し、料金水準の検証を行ってください。

また、水道料金の未収金対策については、督促や催告を行うなど早期回収に向け鋭意努力されていますが、受益者負担の公平性の観点からも、引き続き効果的な対策を講じるなど適切な債権管理に努めてください。

災害対策については、災害時の給水活動に必要な備蓄物資の配備や災害時給水拠点を迅速に開設できるようマニュアルの整備を行うなど、ソフト面において一定の強化が図られた一方で、ハード面においては、関連工事の遅れなどにより、基幹管路の整備延長が約 0.5 k m の実績にとどまったため、耐震化率は約 42% となり、目標としていた 43% に達しませんでした。

平成 30 年 6 月に発生した大阪府北部地震により、本市においても断水や濁水被害を経験したことで、災害対策については、改めてその重要性を認識させられたところであり、市民の関心もより高くなったものと思われま

す。被災の経験を踏まえ、引き続き応急体制の充実を図るとともに、基幹管路の耐震化をはじめとした各種工事については、効率的な進捗に努めることで、ソフト・ハードの両面において、災害対策の強化に取り組んでください。

今後も本市の水道事業への市民の関心と理解が深まるよう、各種取組状況の積極的な情報発信に努めてください。また、財政面だけでなく、業務ノウハウの継承や資格取得支援による職員の育成など人材面においても強化を図ることで経営力を向上し、安全で良質な水を将来にわたって安定的に供給されることを望みます。

水道事業会計
審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収 入		予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	円 7,317,719,000	円 7,530,606,285	円 212,887,285	% 102.9
1 営業収益	6,694,413,000	6,790,802,242	96,389,242	101.4
(1) 給水収益	6,420,598,000	6,535,697,883	115,099,883	101.8
(2) その他営業収益	273,815,000	255,104,359	△ 18,710,641	93.2
2 営業外収益	623,306,000	739,804,043	116,498,043	118.7
(1) 加入金	379,151,000	490,762,800	111,611,800	129.4
(2) 長期前受金戻入	190,861,000	188,202,782	△ 2,658,218	98.6
(3) 他会計補助金	9,221,000	9,220,204	△ 796	100.0
(4) 雑収益	44,073,000	51,618,257	7,545,257	117.1

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	円 6,384,349,000	円 6,204,818,467	円 179,530,533	% 97.2
1 営業費用	6,155,511,486	5,975,980,953	179,530,533	97.1
(1) 浄水送水費	3,076,046,480	3,034,408,776	41,637,704	98.6
(2) 配水給水費	923,816,105	858,777,493	65,038,612	93.0
(3) 給水工事費	50,441,000	47,996,356	2,444,644	95.2
(4) 業務費	428,481,170	407,145,622	21,335,548	95.0
(5) 総係費	479,607,731	470,102,373	9,505,358	98.0
(6) 減価償却費	1,013,409,000	1,004,341,502	9,067,498	99.1
(7) 資産減耗費	166,085,000	144,746,800	21,338,200	87.2
(8) その他営業費用	17,625,000	8,462,031	9,162,969	48.0
2 営業外費用	228,837,514	228,837,514	0	100.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,764,054	182,764,054	0	100.0
(2) 雑支出	5,044,960	5,044,960	0	100.0
(3) 消費税	41,028,500	41,028,500	0	100.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減
				金 額 率
水道事業収益		円 6,992,074,953	円 6,858,339,647	円 133,735,306 % 1.9
1 営業収益		6,290,237,018	6,236,320,620	53,916,398 0.9
(1) 給水収益		6,051,572,102	6,005,567,120	46,004,982 0.8
(2) その他営業収益		238,664,916	230,753,500	7,911,416 3.4
2 営業外収益		701,837,935	621,858,477	79,979,458 12.9
(1) 加入金		454,410,000	337,370,000	117,040,000 34.7
(2) 長期前受金戻入		188,202,782	204,365,872	△ 16,163,090 △ 7.9
(3) 他会計補助金		9,220,204	8,392,000	828,204 9.9
(4) 雑収益		50,004,949	71,730,605	△ 21,725,656 △ 30.3
3 特別利益		0	160,550	△ 160,550 皆減
(1) 固定資産売却益		0	160,550	△ 160,550 皆減

科 目	支		出		
	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
水道事業費用		円 5,885,670,651	円 5,762,045,169	円 123,625,482	% 2.1
1 営業費用		5,696,149,593	5,563,550,377	132,599,216	2.4
(1) 浄水送水費		2,827,209,864	2,863,619,503	△ 36,409,639	△ 1.3
(2) 配水給水費		815,379,247	857,644,667	△ 42,265,420	△ 4.9
(3) 給水工事費		47,889,421	56,467,435	△ 8,578,014	△ 15.2
(4) 業務費		392,707,076	352,700,996	40,006,080	11.3
(5) 総係費		462,680,803	408,029,270	54,651,533	13.4
(6) 減価償却費		1,004,341,502	962,352,615	41,988,887	4.4
(7) 資産減耗費		138,106,466	48,913,174	89,193,292	182.4
(8) その他営業費用		7,835,214	13,822,717	△ 5,987,503	△ 43.3
2 営業外費用		189,521,058	198,494,792	△ 8,973,734	△ 4.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		182,764,054	192,217,228	△ 9,453,174	△ 4.9
(2) 雑支出		6,757,004	6,277,564	479,440	7.6

純利益(△純損失)	1,106,404,302	1,096,294,478	10,109,824	0.9
-----------	---------------	---------------	------------	-----

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	円 1,098,198,146	% 18.7	円 1,046,895,110	% 18.2	円 51,303,036	% 4.9
給料	425,732,596	7.2	420,201,876	7.3	5,530,720	1.3
手当等 (児童手当を除く)	264,096,538	4.5	258,371,154	4.5	5,725,384	2.2
賞与等引当金 繰入額	75,154,620	1.3	70,978,447	1.2	4,176,173	5.9
法定福利費	155,876,525	2.6	154,018,958	2.7	1,857,567	1.2
報酬	52,918,913	0.9	62,125,704	1.1	△ 9,206,791	△ 14.8
退職給付引当金 繰入額	124,418,954	2.1	81,198,971	1.4	43,219,983	53.2
物的費用	3,462,260,483	58.8	3,511,667,042	60.9	△ 49,406,559	△ 1.4
手当等 (児童手当)	6,925,000	0.1	6,950,000	0.1	△ 25,000	△ 0.4
賃金	5,363,435	0.1	4,543,722	0.1	819,713	18.0
旅費	1,625,081	0.0	1,338,544	0.0	286,537	21.4
被服費	481,080	0.0	4,461,460	0.1	△ 3,980,380	△ 89.2
備用品費	21,521,611	0.4	20,576,898	0.4	944,713	4.6
燃料費	2,830,012	0.0	2,536,380	0.0	293,632	11.6
光熱費	10,904,352	0.2	12,316,343	0.2	△ 1,411,991	△ 11.5
印刷製本費	5,860,475	0.1	5,651,524	0.1	208,951	3.7
通信運搬費	27,394,466	0.5	27,244,988	0.5	149,478	0.5
委託料	482,089,526	8.2	464,759,200	8.1	17,330,326	3.7
手数料	10,744,017	0.2	10,572,769	0.2	171,248	1.6
賃借料	128,558,256	2.2	132,823,705	2.3	△ 4,265,449	△ 3.2
修繕費	97,746,576	1.7	84,589,591	1.5	13,156,985	15.6
材料費	12,419,513	0.2	11,818,688	0.2	600,825	5.1
工事請負費	210,909,798	3.6	186,949,393	3.2	23,960,405	12.8
路面復旧費	167,622,916	2.8	199,568,574	3.5	△ 31,945,658	△ 16.0
下水道使用料	95,708,664	1.6	85,490,019	1.5	10,218,645	12.0
河川占用料	2,918,473	0.0	2,918,473	0.1	0	0.0
動力費	168,046,658	2.9	172,276,710	3.0	△ 4,230,052	△ 2.5
薬品費	40,072,833	0.7	35,806,478	0.6	4,266,355	11.9

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
受 水 費	円 1,932,284,892	% 32.8	円 1,968,936,385	% 34.2	円 △ 36,651,493	% △ 1.9
保 険 料	2,118,590	0.0	1,788,125	0.0	330,465	18.5
厚 生 費	1,235,760	0.0	1,277,440	0.0	△ 41,680	△ 3.3
研 修 費	1,634,816	0.0	1,694,409	0.0	△ 59,593	△ 3.5
会費負担金	750,582	0.0	748,262	0.0	2,320	0.3
負 担 金	5,994,260	0.1	2,414,935	0.0	3,579,325	148.2
報 償 費	280,551	0.0	38,890	0.0	241,661	621.4
助 成 金	266,000	0.0	1,208,900	0.0	△ 942,900	△ 78.0
補 償 費	680,558	0.0	35,589,135	0.6	△ 34,908,577	△ 98.1
使 用 料	534,566	0.0	428,025	0.0	106,541	24.9
公 課 費	47,000	0.0	47,000	0.0	0	0.0
貸倒引当金 繰 入 額	2,093,788	0.0	4,201,796	0.1	△ 2,108,008	△ 50.2
貸 倒 損 失	4,160	0.0	0	0.0	4,160	皆増
受 託 事 業 費	7,835,214	0.1	13,822,717	0.2	△ 5,987,503	△ 43.3
その他雑支出	6,757,004	0.1	6,277,564	0.1	479,440	7.6
金 融 費 用	182,764,054	3.1	192,217,228	3.3	△ 9,453,174	△ 4.9
企業債利息	182,764,054	3.1	192,217,228	3.3	△ 9,453,174	△ 4.9
減 価 償 却 費 等	1,142,447,968	19.4	1,011,265,789	17.6	131,182,179	13.0
有形固定資産 減 価 償 却 費	981,363,002	16.7	949,754,515	16.5	31,608,487	3.3
無形固定資産 減 価 償 却 費	22,978,500	0.4	12,598,100	0.2	10,380,400	82.4
固定資産除却費	138,106,466	2.3	48,913,174	0.8	89,193,292	182.4
合 計	5,885,670,651	100.0	5,762,045,169	100.0	123,625,482	2.1

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 1,758,340,000	円 1,760,968,000	円 2,628,000	% 100.1
1 企 業 債	1,700,000,000	1,700,000,000	0	100.0
(1) 企 業 債	1,700,000,000	1,700,000,000	0	100.0
2 工 事 負 担 金	32,000,000	34,628,000	2,628,000	108.2
(1) 工 事 負 担 金	32,000,000	34,628,000	2,628,000	108.2
3 開 発 負 担 金	26,340,000	26,340,000	0	100.0
(1) 開 発 負 担 金	26,340,000	26,340,000	0	100.0

科 目	支		出		
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,039,923,000	3,711,418,919	186,358,000	142,146,081	91.9
1 建 設 改 良 費	3,444,955,000	3,116,451,750	186,358,000	142,145,250	90.5
(1) 事 務 費	190,643,244	185,679,105		4,964,139	97.4
(2) 工 事 費	3,215,001,028	2,894,686,163	186,358,000	133,956,865	90.0
(3) 固 定 資 産 取 得 費	39,310,728	36,086,482		3,224,246	91.8
2 企 業 債 償 還 金	594,548,000	594,547,169		831	100.0
(1) 企 業 債 償 還 金	594,548,000	594,547,169		831	100.0
3 開 発 負 担 金 返 還 金	420,000	420,000		0	100.0
(1) 開 発 負 担 金 返 還 金	420,000	420,000		0	100.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入		
	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 収 入		円 1,760,968,000	円 1,582,397,758	円 178,570,242	% 11.3
1 企 業 債		1,700,000,000	1,540,000,000	160,000,000	10.4
(1) 企 業 債		1,700,000,000	1,540,000,000	160,000,000	10.4
2 工 事 負 担 金		34,628,000	19,026,000	15,602,000	82.0
(1) 工 事 負 担 金		34,628,000	19,026,000	15,602,000	82.0
3 開 発 負 担 金		26,340,000	22,020,000	4,320,000	19.6
(1) 開 発 負 担 金		26,340,000	22,020,000	4,320,000	19.6
4 固 定 資 産 売 却 代 金		0	1,351,758	△ 1,351,758	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金		0	1,351,758	△ 1,351,758	皆減

科 目	支		出		
	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 支 出		円 3,494,729,550	円 3,729,056,766	円 △ 234,327,216	% △ 6.3
1 建 設 改 良 費		2,899,762,381	3,142,475,961	△ 242,713,580	△ 7.7
(1) 事 務 費		185,337,369	182,953,997	2,383,372	1.3
(2) 工 事 費		2,680,362,658	2,883,504,902	△ 203,142,244	△ 7.0
(3) 固 定 資 産 取 得 費		34,062,354	76,017,062	△ 41,954,708	△ 55.2
2 企 業 債 償 還 金		594,547,169	586,580,805	7,966,364	1.4
(1) 企 業 債 償 還 金		594,547,169	586,580,805	7,966,364	1.4
3 開 発 負 担 金 返 還 金		420,000	0	420,000	皆増
(1) 開 発 負 担 金 返 還 金		420,000	0	420,000	皆増

科 目	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
負 債 の 部		円	円	円	%
3	固 定 負 債	11,677,601,633	10,542,421,699	1,135,179,934	10.8
(1)	企 業 債	10,712,247,600	9,620,108,099	1,092,139,501	11.4
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,712,247,600	9,620,108,099	1,092,139,501	11.4
(2)	引 当 金	965,354,033	922,313,600	43,040,433	4.7
	ア 退職給付引当金	907,228,433	848,188,000	59,040,433	7.0
	イ 修繕引当金	58,125,600	74,125,600	△ 16,000,000	△ 21.6
4	流 動 負 債	3,431,146,747	3,162,628,569	268,518,178	8.5
(1)	企 業 債	607,860,499	594,547,169	13,313,330	2.2
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	607,860,499	594,547,169	13,313,330	2.2
(2)	未 払 金	2,167,811,174	1,956,635,965	211,175,209	10.8
	ア 営業未払金	462,066,731	436,470,003	25,596,728	5.9
	イ 営業外未払金	32,221,400	16,487,000	15,734,400	95.4
	ウ 建設改良費未払金	1,597,144,693	1,389,619,398	207,525,295	14.9
	エ その他未払金	76,378,350	114,059,564	△ 37,681,214	△ 33.0
(3)	預 り 金	47,760,483	52,323,478	△ 4,562,995	△ 8.7
(4)	契 約 保 証 金	13,211,000	12,568,000	643,000	5.1
(5)	下 水 道 預 り 金	505,832,597	462,856,820	42,975,777	9.3
(6)	引 当 金	88,670,994	83,697,137	4,973,857	5.9
	ア 賞与等引当金	88,670,994	83,697,137	4,973,857	5.9
5	繰 延 収 益	8,063,033,945	8,128,284,781	△ 65,250,836	△ 0.8
(1)	長 期 前 受 金	8,063,033,945	8,128,284,781	△ 65,250,836	△ 0.8
	ア 受贈財産評価額	1,839,105,822	1,805,182,700	33,923,122	1.9
	イ 工事負担金	2,327,497,523	2,315,714,396	11,783,127	0.5
	ウ 開発負担金	3,552,401,877	3,648,293,208	△ 95,891,331	△ 2.6
	エ 他会計補助金	1,250,000	1,250,000	0	0.0
	オ 国庫補助金	294,784,970	308,678,553	△ 13,893,583	△ 4.5
	カ 府補助金	47,993,753	49,165,924	△ 1,172,171	△ 2.4
	負 債 合 計	23,171,782,325	21,833,335,049	1,338,447,276	6.1
資 本 の 部					
6	資 本 金	15,032,123,688	14,432,123,688	600,000,000	4.2
7	剰 余 金	3,192,276,238	2,685,871,936	506,404,302	18.9
(1)	資 本 剰 余 金	14,871,622	14,871,622	0	0.0
	ア 受贈財産評価額	14,871,622	14,871,622	0	0.0
(2)	利 益 剰 余 金	3,177,404,616	2,671,000,314	506,404,302	19.0
	ア 建設改良積立金	1,096,294,478	974,705,836	121,588,642	12.5
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,081,110,138	1,696,294,478	384,815,660	22.7
	資 本 合 計	18,224,399,926	17,117,995,624	1,106,404,302	6.5
	負 債 資 本 合 計	41,396,182,251	38,951,330,673	2,444,851,578	6.3

(2) 資産の推移

区 分	平成 28 年 度			平成
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 30,511,134,436	% 84.2	100.0	円 32,659,698,553
有形固定資産	30,459,743,936	84.0	100.0	32,569,004,153
無形固定資産	51,390,500	0.1	100.0	90,694,400
流 動 資 産	5,729,157,491	15.8	100.0	6,291,632,120
資 産 合 計	36,240,291,927	100.0	100.0	38,951,330,673

(3) 負債・資本の推移

区 分	平成 28 年 度			平成
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 9,620,667,910	% 26.5	100.0	円 10,542,421,699
流 動 負 債	2,316,651,921	6.4	100.0	3,162,628,569
繰 延 収 益	8,281,270,950	22.9	100.0	8,128,284,781
資 本 金	13,405,615,265	37.0	100.0	14,432,123,688
剰 余 金	2,616,085,881	7.2	100.0	2,685,871,936
負 債 資 本 合 計	36,240,291,927	100.0	100.0	38,951,330,673

29 年 度			平 成 30 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 83.8	% 7.0	107.0	円 34,562,421,088	% 83.5	% 5.8	113.3
83.6	6.9	106.9	34,467,205,188	83.3	5.8	113.2
0.2	76.5	176.5	95,215,900	0.2	5.0	185.3
16.2	9.8	109.8	6,833,761,163	16.5	8.6	119.3
100.0	7.5	107.5	41,396,182,251	100.0	6.3	114.2

29 年 度			平 成 30 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 27.1	% 9.6	109.6	円 11,677,601,633	% 28.2	% 10.8	121.4
8.1	36.5	136.5	3,431,146,747	8.3	8.5	148.1
20.9	△ 1.8	98.2	8,063,033,945	19.5	△ 0.8	97.4
37.1	7.7	107.7	15,032,123,688	36.3	4.2	112.1
6.9	2.7	102.7	3,192,276,238	7.7	18.9	122.0
100.0	7.5	107.5	41,396,182,251	100.0	6.3	114.2

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (平成29年度)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固定資産構成比率 (%)	84.2	83.8	83.5	88.6
固定負債構成比率 (%)	26.5	27.1	28.2	25.0
自己資本構成比率 (%)	67.1	64.8	63.5	70.7
固定資産対長期資本比率 (%)	89.9	91.3	91.0	92.6
流 動 比 率 (%)	247.3	198.9	199.2	264.3
自己資本回転率 (回)	0.25	0.25	0.24	0.14
流動資産回転率 (回)	1.03	1.03	0.96	0.86
有 収 率 (%)	95.9	96.0	95.9	89.9
施設利用率 (%)	81.1	81.0	81.1	60.4
最大稼働率 (%)	89.3	87.0	88.9	69.0

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。</p>
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものといえます。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	<p>長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、通常この比率が200%以上あることが望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益 等}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) \times 1/2}$	<p>自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示しています。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益</p>
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益 等}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなります。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	<p>総配水量に占める有収水量の割合によって浄水所から送り出した水が、どの程度、料金収入に反映しているかを示すものです。</p>
$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	<p>施設の利用状況の良否を判断する指標となるもので、この比率が高いほど施設は効率的に利用されていることを示しています。</p>
$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	<p>現有配水能力の適否を示すもので、ほぼ100%であればよいが、大きく下回る場合は過大投資と考えられます。</p>

下水道事業会計

1 業務状況

業務状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
			増 減 数	増減率(%)
行政区域人口 (人)	371,030	370,072	958	0.3
実処理区域人口 (人)	370,756	369,798	958	0.3
行政区域内実処理人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
水洗化人口 (人)	368,977	367,933	1,044	0.3
水洗化率 (%)	99.5	99.5	0.0	—
行政区域面積 (ha)	3,609	3,609	0	0.0
下水道計画区域面積 (ha)	3,582	3,582	0	0.0
実処理区域面積 (ha)	3,500	3,498	2	0.1
下水道計画区域内実処理面積普及率 (%)	97.7	97.7	0.0	—
総処理水量 (m ³)	30,723,172	28,855,510	1,867,662	6.5
汚水処理水量 (m ³)	26,093,610	26,055,810	37,800	0.1
雨水処理水量 (m ³)	4,629,562	2,799,700	1,829,862	65.4
年間汚水処理水量 (m ³)	59,312,413	59,687,938	△ 375,525	△ 0.6
有収水量 (m ³)	43,088,190	43,354,930	△ 266,740	△ 0.6
有収率 (%)	72.6	72.6	0.0	—

(注)人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の実処理区域人口は、370,756人で前年度と比較して958人(0.3%)増加し、人口普及率は、99.9%となっています。

水洗化人口は、前年度と比較して1,044人(0.3%)増加し、水洗化率は、99.5%となっています。

有収水量は、43,088,190 m³で前年度と比較して266,740 m³(0.6%)減少し、有収率は、72.6%となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A	収入率 (B/A) ×100
下水道事業収益	10,049,208	10,095,264	46,056	100.5
営業収益	7,975,439	7,845,089	△ 130,350	98.4
営業外収益	1,891,403	2,024,839	133,436	107.1
特別利益	182,366	225,336	42,970	123.6
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率 (B/A) ×100
下水道事業費用	8,966,307	8,713,307	253,000	97.2
営業費用	7,860,567	7,636,858	223,709	97.2
営業外費用	1,105,740	1,076,450	29,290	97.4

下水道事業収益は、予算額 100 億 4,920 万 8 千円に対し、決算額は 100 億 9,526 万 4 千円(収入率 100.5%)で、予算額を 4,605 万 6 千円上回っています。

営業収益については、主に下水道使用料が 3,505 万 8 千円(0.7%)上回ったものの、他会計負担金が 1 億 6,484 万 3 千円(5.6%)下回ったため、全体として 1 億 3,035 万円(1.6%)下回っています。

営業外収益については、主に長期前受金戻入が 1 億 3,021 万 9 千円(7.6%)上回ったため、全体として 1 億 3,343 万 6 千円(7.1%)上回っています。

下水道事業費用は、予算額 89 億 6,630 万 7 千円に対し、決算額は 87 億 1,330 万 7 千円(執行率 97.2%)で、不用額が 2 億 5,300 万円生じています。

営業費用の不用額は、主に処理場費で 7,427 万 9 千円、減価償却費で 7,228 万 1 千円生じたためです。

営業外費用の不用額は、主に消費税及び地方消費税で 2,795 万 2 千円生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減		収 入 率
	A	B	B - A		(B/A) ×100
資 本 的 収 入	3,859,332	3,142,260	△ 717,072		81.4
企 業 債	2,263,900	1,748,100	△ 515,800		77.2
他 会 計 負 担 金	178,973	178,971	△ 2		100.0
国 庫 補 助 金	1,254,400	1,051,900	△ 202,500		83.9
負 担 金 等	158,941	160,170	1,229		100.8
固 定 資 産 売 却 代 金	3,118	3,119	1		100.0
区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A - (B + C)	(B/A) ×100
資 本 的 支 出	7,762,869	7,287,589	436,976	38,304	93.9
建 設 改 良 費	3,904,700	3,429,493	436,976	38,231	87.8
企 業 債 償 還 金	3,856,315	3,856,313	0	2	100.0
固 定 資 産 購 入 費	1,854	1,783	0	71	96.2

資本的収入は、予算額 38 億 5,933 万 2 千円に対し、決算額は 31 億 4,226 万円(収入率 81.4%)で、予算額を 7 億 1,707 万 2 千円下回っています。これは主に、企業債で 5 億 1,580 万円(22.8%)、国庫補助金で 2 億 250 万円(16.1%)下回ったためです。

資本的支出は、予算額 77 億 6,286 万 9 千円に対し、決算額は 72 億 8,758 万 9 千円(執行率 93.9%)で、不用額が 3,830 万 4 千円生じています。

当年度の建設改良工事は、雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第 1 工区、南吹田下水処理場第 2 電気室電気設備工事、川園ポンプ場沈砂池機械設備工事などを行っています。

翌年度繰越額は 4 億 3,697 万 6 千円で、これは川園ポンプ場沈砂池機械設備工事、雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第 1 工区などの建設改良費によるものです。

また、不用額は主に委託料で 1,060 万 4 千円生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 41 億 4,532 万 9 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,680 万 4

千円、過年度分損益勘定留保資金 24 億 6,622 万 4 千円及び当年度分損益勘定留保資金 15 億 4,230 万円で補てんされています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額では、資本的収入で 31 億 4,226 万円、資本的支出で 70 億 5,192 万 5 千円となっています。

(3) その他

予算第 9 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行しています。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

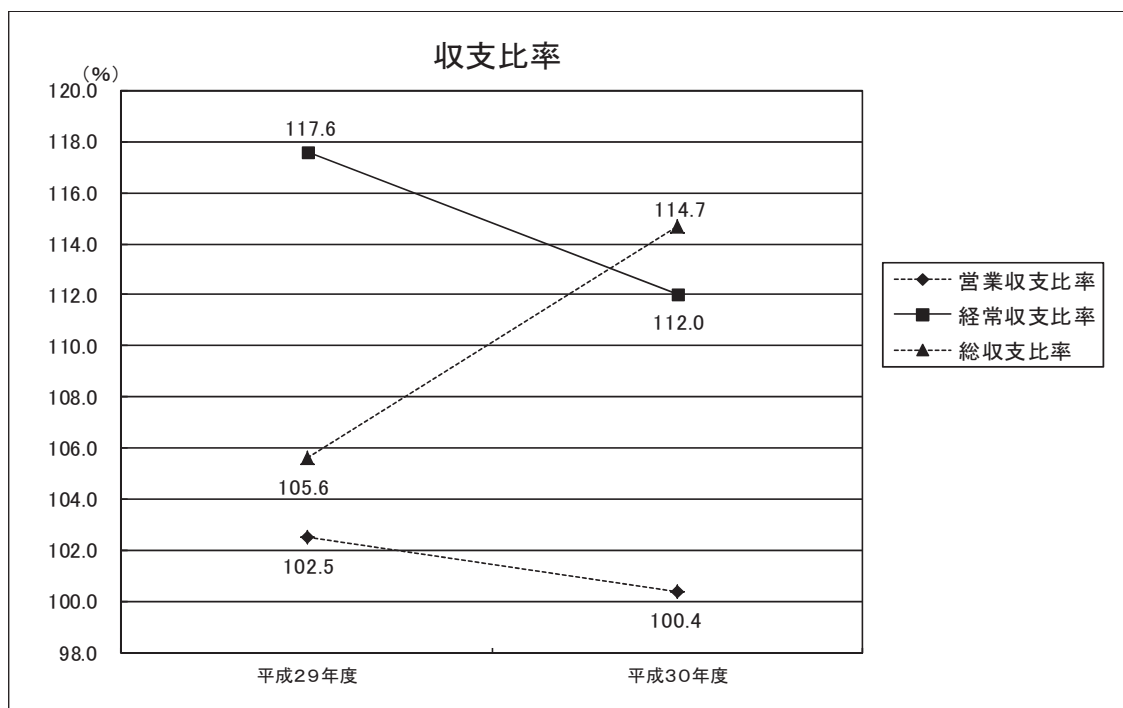
区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
	営業収益 A	7,470,405	7,641,354	△ 170,949	△ 2.2
	営業費用 B	7,437,481	7,457,751	△ 20,270	△ 0.3
	営業損益 C = A - B	32,924	183,603	△ 150,679	△ 82.1
	営業外収益 D	2,017,196	2,486,365	△ 469,170	△ 18.9
	営業外費用 E	1,030,303	1,150,746	△ 120,443	△ 10.5
	営業外損益 F = D - E	986,892	1,335,619	△ 348,727	△ 26.1
	経常損益 G = C + F	1,019,817	1,519,222	△ 499,406	△ 32.9
	特別利益 H	225,336	451,063	△ 225,728	△ 50.0
	特別損失 I	0	1,407,444	△ 1,407,444	皆減
	特別損益 J = H - I	225,336	△ 956,380	1,181,716	123.6
	純損益 K = G + J	1,245,152	562,842	682,310	121.2
	総収益 L = A + D + H	9,712,936	10,578,783	△ 865,847	△ 8.2
	総費用 M = B + E + I	8,467,784	10,015,941	△ 1,548,157	△ 15.5

前年度と比較すると総収益は 8 億 6,584 万 7 千円 (8.2%) 減少し、総費用は、15 億 4,815 万 7 千円 (15.5%) 減少しています。

当年度は、営業損益で 3,292 万 4 千円の利益となり、営業外損益で 9 億 8,689 万 2 千円の利益となっています。この結果、経常損益は 10 億 1,981 万 7 千円の利益となります。

これに特別利益として固定資産の売却益 1 億 8,236 万 6 千円、退職給付引当金戻入益 4,297 万円を加えると、12 億 4,515 万 2 千円の純利益となっています。

なお、収支比率は次図のとおりです。



前年度と比較して、総収支比率は 9.1 ポイントが上がっていますが、営業収支比率が 2.1 ポイント、経常収支比率が 5.6 ポイント下がっています。

(1) 収 益

営業収益は 74 億 7,040 万 5 千円で、主なものは下水道使用料 46 億 7,501 万 8 千円、他会計負担金 27 億 6,158 万 4 千円となっています。他会計負担金は、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金です。

営業外収益は 20 億 1,719 万 6 千円で、主なものは長期前受金戻入 18 億 3,529 万 6 千円、雑収益 1 億 1,046 万 3 千円となっています。長期前受金戻入とは、償却資産の取得または改良に伴い交付される出資金、補助金等について、減価償却見合い分を順次収益化するものです。

(2) 費 用

営業費用は 74 億 3,748 万 1 千円で、主なものは減価償却費 42 億 6,098 万 7 千円、処理場費 11 億 9,413 万 3 千円、流域下水道管理運営負担金 8 億 6,346 万円となっています。

営業外費用は 10 億 3,030 万 3 千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 8 億 6,761 万 6 千円となっています。

次に、費用を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	636,419	7.5	662,375	6.6	△ 25,956	△ 3.9
物 的 費 用	2,667,410	31.5	2,657,504	26.5	9,906	0.4
金 融 費 用	867,616	10.2	982,907	9.8	△ 115,291	△ 11.7
減 価 償 却 費 等	4,296,339	50.7	4,305,711	43.0	△ 9,373	△ 0.2
特 別 損 失	0	0.0	1,407,444	14.1	△ 1,407,444	皆減
計	8,467,784	100.0	10,015,941	100.0	△ 1,548,157	△ 15.5

(注) 人的費用は、給与費のうち、児童手当、賃金を除いています。

人的費用は 2,595 万 6 千円(3.9%)減少しています。これは主に、児童手当を除く手当等が 1,445 万 4 千円(7.2%)増加したものの、退職給付引当金繰入額が 4,304 万 3 千円(57.4%)減少したためです。

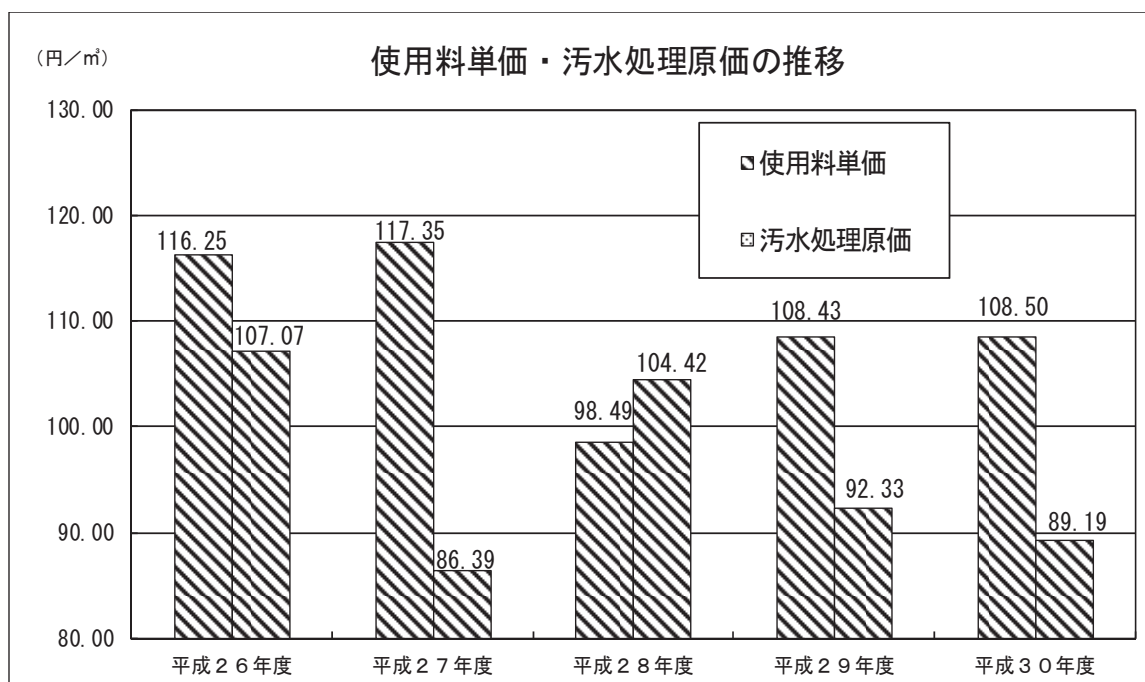
物的費用は 990 万 6 千円(0.4%)増加しています。これは主に、負担金が 3,847 万 2 千円(3.7%)、動力費が 1,132 万円(5.9%)減少したものの、修繕費が 4,180 万 9 千円(114.5%)、委託料が 3,050 万 9 千円(3.0%)増加したためです。

このほか、金融費用は、企業債利息の減少により 1 億 1,529 万 1 千円(11.7%)減少しています。

減価償却費等は、主に有形固定資産減価償却費が 5,187 万 9 千円(1.3%)増加したものの、有形固定資産除却費が 6,252 万 2 千円(63.9%)減少したことにより 937 万 3 千円(0.2%)減少しています。

(3) 使用料単価、汚水処理原価

最近5か年の推移を示すと次図のとおりです。



1 m³当たりの使用料単価は前年度より 7 銭(0.1%)上回って 108 円 50 銭となり、汚水処理原価は、前年度より 3 円 14 銭(3.4%)下回って 89 円 19 銭となっています。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差益は 19 円 31 銭となり、前年度より 3 円 21 銭 (19.9%) 増加しています。

4 財 政 状 況

当年度の財政状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
	固定資産	97,233,415	95.9	98,029,868	95.2	△ 796,453	△ 0.8
	流動資産	4,159,621	4.1	4,924,153	4.8	△ 764,531	△ 15.5
	資産合計	101,393,036	100.0	102,954,020	100.0	△ 1,560,984	△ 1.5
	固定負債	35,072,483	34.6	36,867,465	35.8	△ 1,794,982	△ 4.9
	流動負債	5,118,914	5.0	5,694,044	5.5	△ 575,130	△ 10.1
	繰延収益	34,999,790	34.5	35,266,932	34.3	△ 267,143	△ 0.8
	負債合計	75,191,187	74.2	77,828,441	75.6	△ 2,637,255	△ 3.4
	資本金	21,746,330	21.4	21,795,455	21.2	△ 49,125	△ 0.2
	剰余金	4,455,519	4.4	3,330,124	3.2	1,125,396	33.8
	資本合計	26,201,850	25.8	25,125,579	24.4	1,076,271	4.3
	負債資本合計	101,393,036	100.0	102,954,020	100.0	△ 1,560,984	△ 1.5

※平成29年度の公営企業会計移行時の開始貸借対照表において、本来計上すべきでない土地を資産に含めていたため、平成30年度期中において固定資産と、その財源である資本金及び剰余金を減額修正しています。

(1) 資 産

資産は 1,013 億 9,303 万 6 千円で、前年度と比較して 15 億 6,098 万 4 千円(1.5%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は 972 億 3,341 万 5 千円で、前年度と比較して 7 億 9,645 万 3 千円(0.8%)減少しています。これは主に、建設仮勘定が 20 億 1,376 万 1 千円(121.4%)増加したものの、構築物が 21 億 3,334 万 5 千円(2.9%)、機械及び装置が 5 億 833 万 2 千円(5.6%)減少したほか、本来、計上すべきでない土地が固定資産に含まれていたことから、土地を 1 億 8,732 万 2 千円減額修正したためです。

イ 流動資産

流動資産は 41 億 5,962 万 1 千円で、前年度と比較して 7 億 6,453 万 1

千円(15.5%)減少しています。これはその他未収金が 4,418 万円(23.1%)増加したものの、現金・預金が 8 億 852 万円(21.4%)減少したためです。

未収金の状況は次表のとおりです。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
未収金合計	1,147,104	1,191,093
営業未収金	856,348	885,041
現年度分	855,207	850,760
過年度分	1,140	34,281
営業外未収金	99,240	70,355
その他未収金	191,517	235,697

(2) 負 債

負債は 751 億 9,118 万 7 千円で、前年度と比較して 26 億 3,725 万 5 千円(3.4%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は 350 億 7,248 万 3 千円で、前年度と比較して 17 億 9,498 万 2 千円(4.9%)減少しています。これは主に、企業債が 20 億 3,943 万 9 千円(5.7%)減少したためです。

イ 流動負債

流動負債は 51 億 1,891 万 4 千円で、前年度と比較して 5 億 7,513 万円(10.1%)減少しています。これは主に、未払金が 5 億 538 万 4 千円(28.3%)減少したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は 349 億 9,979 万円で、前年度と比較して 2 億 6,714 万 3 千円(0.8%)減少しています。これは主に、公共下水道整備納入金が 2 億 1,835 万 5 千円(5.1%)減少したためです。

(3) 資 本

資本は 262 億 185 万円で、前年度と比較して 10 億 7,627 万 1 千円(4.3%)増加しています。

ア 資本金

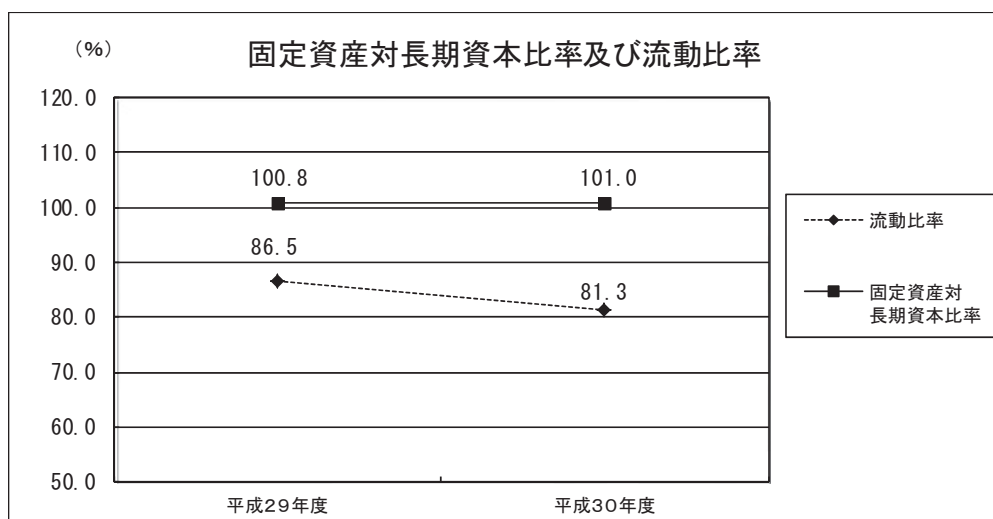
資本金は 217 億 4,633 万円で、前年度と比較して 4,912 万 5 千円(0.2%)減少しています。これは、計上すべきでない資産が誤って固定資産(土地)に含まれていたことから、その財源である資本金を減額修正したためです。

イ 剰余金

剰余金は 44 億 5,551 万 9 千円で、前年度と比較して 11 億 2,539 万 6 千円(33.8%)増加しています。これは、資本金と同様の計上誤りによる受贈財産評価額 1 億 3,819 万 7 千円の減額修正等により資本剰余金が減少したものの、当年度未処分利益剰余金 6 億 8,231 万円(121.2%)、建設改良積立金 5 億 6,284 万 2 千円(皆増)の増により利益剰余金が増加したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金 5 億 6,284 万 2 千円については、建設改良積立金として処分したため繰越利益剰余金は 0 円となっています。また、当年度純利益 12 億 4,515 万 2 千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

以上の財政状況をふまえた財務比率は次図のとおりです。



(参考)

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示し、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は101.0%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇しています。これは、資本、固定負債及び繰延収益の合計額が9億8,585万5千円減少したのに対し、構築物や機械及び装置等の減により固定資産が7億9,645万3千円減少したためです。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示し、200%以上が望ましいとされています。

当年度は81.3%で、前年度と比較して5.2ポイント低下しています。これは主に、未払金の減により流動負債が5億7,513万円減少したのに対し、現金・預金の減等により流動資産が7億6,453万1千円減少したためです。

5 資 金 状 況

(1) 運転資金

運転資金とは、経営を行うにあたって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされています。

当年度末の運転資金は28億2,559万7千円で、前年度末に比べて2億347万円（6.7%）減少しています。

運転資金の増減は次表のとおりです。

運 転 資 金 増 減 表

（単位：千円）

区 分	年 度	平成30年度末	平成29年度末	運 転 資 金	
				増 加	減 少
流 動 資 産		4,159,621	4,924,153		764,531
	現 金 ・ 預 金	2,968,529	3,777,048		808,520
	未 収 金	1,191,093	1,147,104	43,988	
流 動 負 債		5,118,914	5,694,044	575,130	
	企 業 債	3,787,539	3,856,313	68,774	
	未 払 金	1,278,179	1,783,564	505,384	
	預 り 金	19,784	22,680	2,896	
	引 当 金	33,412	31,487		1,925
差 引		△ 959,293	△ 769,891		189,402
固 定 負 債 ※ 1		2,650	57,356	54,706	
	退職給付引当金	2,650	57,356	54,706	
流 動 負 債 ※ 2		3,787,539	3,856,313		68,774
	企 業 債	3,787,539	3,856,313		68,774
運 転 資 金		2,825,597	3,029,067		203,470

運転資金 = 流動資産 - 流動負債 - (固定負債に計上されている引当金) ※1
+ (1年基準により流動負債に振替えられた企業債) ※2

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動の原因別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払い能力をみることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、運転資金増減表の現金・預金（流動資産）にあたります。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,245,152	562,842	682,310
減価償却費	4,260,987	4,207,837	53,150
固定資産除却費	35,352	1,205,168	△ 1,169,816
退職給付引当金の増減額	△ 54,706	57,356	△ 112,062
賞与等引当金の増減額	510	17,040	△ 16,530
貸倒引当金の増減額	△ 2,575	11,359	△ 13,933
長期前受金戻入額	△ 1,835,296	△ 2,298,770	463,474
受取利息及び配当金	△ 1,077	△ 1,120	43
支払利息及び企業債取扱諸費	867,616	982,907	△ 115,291
有形固定資産売却益	△ 182,366	△ 206,609	24,243
繰延年賦売却益	0	△ 244,455	244,455
未収金の増減額	△ 92,289	△ 7,219	△ 85,070
未払金の増減額	△ 42,416	△ 508,006	465,590
預り金の増減額	△ 2,896	22,680	△ 25,576
その他増減額	327	166	161
小計	4,196,323	3,801,174	395,149
受取利息及び配当金	1,077	1,120	△ 43
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 867,616	△ 982,907	115,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,329,784	2,819,387	510,397
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,631,021	△ 1,833,533	△ 1,797,488
有形固定資産の売却による収入	185,485	208,930	△ 23,445
無形固定資産の取得による支出	△ 36,879	△ 36,025	△ 854
国庫補助金による収入	1,051,900	958,100	93,800
負担金による収入	192,944	812	192,132
他会計負担金による収入	196,748	167,974	28,774
土地年賦未収金による収入	0	248,130	△ 248,130
その他の資本的収入	0	15,440	△ 15,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,040,823	△ 270,172	△ 1,770,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,748,100	2,296,900	△ 548,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,845,580	△ 3,652,184	△ 193,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,097,480	△ 1,355,284	△ 742,196
資金増減額	△ 808,520	1,193,931	△ 2,002,450
資金期首残高	3,777,048	2,583,118	1,193,931
資金期末残高	2,968,529	3,777,048	△ 808,520

業務活動においては、長期前受金戻入額が 18 億 3,529 万 6 千円あったものの、当年度純利益を 12 億 4,515 万 2 千円計上したほか、減価償却費 42 億 6,098 万 7 千円などにより、33 億 2,978 万 4 千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、国庫補助金による収入 10 億 5,190 万円などがあったものの、有形固定資産の取得で 36 億 3,102 万 1 千円支出したことなどにより、20 億 4,082 万 3 千円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の発行で 17 億 4,810 万円収入していますが、企業債の償還による支出 38 億 4,558 万円により、20 億 9,748 万円の資金を支出しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比べ 8 億 852 万円減少しており、資金期末残高は 29 億 6,852 万 9 千円となっています。

6 ま と め

当年度の下水道事業会計決算は、総収益では前年度と比較して 8.2%減の 97 億 1,293 万 6 千円となっています。これは、雨水処理に要する経費に対して一般会計から繰入する他会計負担金の減などによる営業収益の減少、長期前受金戻入の減などによる営業外収益の減少及び固定資産売却益の減による特別利益の減少によるものです。

一方、総費用では前年度と比較して 15.5%減の 84 億 6,778 万 4 千円となっています。これは、資産減耗費の減などによる営業費用の減少、企業債の支払利息の減などによる営業外費用の減少及び有形固定資産除却費などの特別損失の皆減によるものです。

この結果、12 億 4,515 万 2 千円の純利益（前年度は 5 億 6,284 万 2 千円の純利益）を計上し、当年度未処分利益剰余金も同額となっています。

建設改良事業としては、台風による大雨やゲリラ豪雨などの浸水対策として、雨水レベルアップ整備事業（中の島・片山工区）を継続して実施しています。雨水対策を含む管渠建設改良費では 28 億 7,449 万 1 千円、ポンプ場建設改良費では川園ポンプ場の設備更新事業として 1 億 9,967 万 4 千円などをそれぞれ執行しました。

なお、これらの財源については、国庫補助金や企業債の新規発行のほか、損益勘定留保資金などの自己資金を充当しています。

本市の有収水量は、実処理区域人口や水洗化人口の増加に伴い微増が続いていましたが、当年度において、前年度と比較して 0.6%減少しているものの、有収率については 72.6%で、前年度と同率となっています。

1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の差益は、19 円 31 銭となっており、前年度と比較して 3 円 21 銭の増となっています。これは、汚水処理に係る減価償却費などの減により汚水処理原価が減少したことによるものです。

当年度決算において、収益的収支では約 12 億 5 千万円の純利益が生じていますが、資本的収支では、雨水対策整備工事や供用開始後約 50 年を経過している下水処理場の設備更新工事などで約 41 億 5 千万円の不足額が生じています。また、昭和 30 年代の千里ニュータウン建設に伴って大量に整備された管路などの老朽化が一斉に進んでおり、今後、それらに伴う更新費用が増加し、資金不足が拡大することが見込まれます。

こうした状況の中で、令和元年度（2019 年度）からの 10 年間を計画期間とする下水道事業経営戦略が平成 31 年 3 月に策定されました。本戦略において

も、施設の老朽化による改築更新費用は増加傾向が認められ、一方で収入の根幹となる使用料は減少傾向となると見込んでおり、将来的な人口減少の可能性を考慮すると、経営状況は厳しくなると懸念されています。

これらの対策においては、国庫補助金を最大限活用することや企業債の発行を抑制していくこととともに、更なる経営の合理化を検討し、経費削減に努めてください。また、使用料未収金については、水道部に使用料の徴収を委託していることから同部との連携を十分に図るとともに、受益者負担の公平性を確保するため未収金の早期回収に努め、不納欠損に至らないよう引き続き厳正に対処してください。

下水道は、市民生活の基盤となるライフラインの一つです。市民の快適な暮らしを支えるため、ストックマネジメント計画に基づき適切に下水道施設の改築や更新を進めてください。また、雨水レベルアップ整備事業をはじめとする浸水対策についても引き続き取組むとともに、下水道総合地震対策計画や、被災した場合でも下水道の機能を維持し迅速に回復できるよう策定された下水道業務継続計画に沿って、地震やその他の災害に強いまちを構築してください。

今後も、事業費の削減、平準化を図りながら施設の適切な維持管理や計画的な改築等を実施するために、経営戦略で定めた投資・財政計画の進捗管理に努め、将来にわたり安定的な下水道事業経営が図られることを望みます。

また、地方公営企業会計に移行し2年が経過しました。今後も職員の経営意識の向上に努めるとともに、下水道施設は重要な地域の資源であることを市民に対して積極的に発信してください。

下水道事業會計
審查資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	円 10,049,208,000	円 10,095,264,121	円 46,056,121	% 100.5
1 営業収益	7,975,439,000	7,845,088,825	△ 130,350,175	98.4
(1) 下水道使用料	5,013,962,000	5,049,019,826	35,057,826	100.7
(2) 他会計負担金	2,926,427,000	2,761,584,240	△ 164,842,760	94.4
(3) 国庫補助金	24,500,000	24,500,000	0	100.0
(4) その他営業収益	10,550,000	9,984,759	△ 565,241	94.6
2 営業外収益	1,891,403,000	2,024,839,439	133,436,439	107.1
(1) 受取利息及び配当金	1,077,000	1,077,385	385	100.0
(2) 他会計負担金	72,850,000	70,359,528	△ 2,490,472	96.6
(3) 長期前受金戻入	1,705,077,000	1,835,296,078	130,219,078	107.6
(4) 雑収益	112,399,000	118,106,448	5,707,448	105.1
3 特別利益	182,366,000	225,335,857	42,969,857	123.6
(1) 固定資産売却益	182,366,000	182,366,221	221	100.0
(2) その他特別利益	0	42,969,636	42,969,636	皆増

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	円 8,966,307,000	円 8,713,307,493	円 252,999,507	% 97.2
1 営 業 費 用	7,860,567,000	7,636,857,887	223,709,113	97.2
(1) 管 渠 費	376,505,000	355,184,058	21,320,942	94.3
(2) ポ ン プ 場 費	104,697,000	95,111,122	9,585,878	90.8
(3) 処 理 場 費	1,344,289,284	1,270,010,078	74,279,206	94.5
(4) 普 及 指 導 費	33,315,000	30,274,870	3,040,130	90.9
(5) 業 務 費	244,901,200	235,748,744	9,152,456	96.3
(6) 総 係 費	438,446,516	422,170,623	16,275,893	96.3
(7) 流域下水道管理運営 負担金	938,775,000	932,019,828	6,755,172	99.3
(8) 減 価 償 却 費	4,333,268,000	4,260,986,513	72,281,487	98.3
(9) 資 産 減 耗 費	46,370,000	35,352,051	11,017,949	76.2
2 営 業 外 費 用	1,105,740,000	1,076,449,606	29,290,394	97.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	867,666,000	867,615,919	50,081	100.0
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000,000	102,047,900	27,952,100	78.5
(3) 雑 支 出	108,074,000	106,785,787	1,288,213	98.8

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入					
	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減				
		金 額	金 額	率				
下水道事業収益	円	9,712,936,339	円	10,578,782,968	円	△ 865,846,629	%	△ 8.2
1 営業収益		7,470,404,980		7,641,354,374		△ 170,949,394		△ 2.2
(1) 下水道使用料		4,675,018,362		4,700,994,126		△ 25,975,764		△ 0.6
(2) 他会計負担金		2,761,584,240		2,914,766,914		△ 153,182,674		△ 5.3
(3) 国庫補助金		24,500,000		7,500,000		17,000,000		226.7
(4) その他営業収益		9,302,378		18,093,334		△ 8,790,956		△ 48.6
2 営業外収益		2,017,195,502		2,486,365,161		△ 469,169,659		△ 18.9
(1) 受取利息及び配当金		1,077,385		1,120,296		△ 42,911		△ 3.8
(2) 他会計負担金		70,359,528		81,207,765		△ 10,848,237		△ 13.4
(3) 長期前受金戻入		1,835,296,078		2,298,770,135		△ 463,474,057		△ 20.2
(4) 雑収益		110,462,511		105,266,965		5,195,546		4.9
3 特別利益		225,335,857		451,063,433		△ 225,727,576		△ 50.0
(1) 固定資産売却益		182,366,221		451,063,433		△ 268,697,212		△ 59.6
(2) その他特別利益		42,969,636		0		42,969,636		皆増

科 目	支 出			
	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減
		金 額	金 額	率
下 水 道 事 業 費 用		円 8,467,783,867	円 10,015,940,921	円 △ 1,548,157,054 % △ 15.5
1 営 業 費 用		7,437,480,775	7,457,751,167	△ 20,270,392 △ 0.3
(1) 管 渠 費		336,740,647	339,502,311	△ 2,761,664 △ 0.8
(2) ポ ン プ 場 費		88,727,633	76,400,811	12,326,822 16.1
(3) 処 理 場 費		1,194,132,517	1,157,159,387	36,973,130 3.2
(4) 普 及 指 導 費		30,053,344	31,549,411	△ 1,496,067 △ 4.7
(5) 業 務 費		219,604,013	204,554,635	15,049,378 7.4
(6) 総 係 費		408,424,022	464,195,753	△ 55,771,731 △ 12.0
(7) 流域下水道管理運営 負 担 金		863,460,035	878,677,739	△ 15,217,704 △ 1.7
(8) 減 価 償 却 費		4,260,986,513	4,207,836,800	53,149,713 1.3
(9) 資 産 減 耗 費		35,352,051	97,874,320	△ 62,522,269 △ 63.9
2 営 業 外 費 用		1,030,303,092	1,150,745,988	△ 120,442,896 △ 10.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		867,615,919	982,906,783	△ 115,290,864 △ 11.7
(2) 雑 支 出		162,687,173	167,839,205	△ 5,152,032 △ 3.1
3 特 別 損 失		0	1,407,443,766	△ 1,407,443,766 皆減
(1) そ の 他 特 別 損 失		0	1,407,443,766	△ 1,407,443,766 皆減
純 利 益 (△ 純 損 失)		1,245,152,472	562,842,047	682,310,425 121.2

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	円 636,419,180	% 7.5	円 662,375,393	% 6.6	円 △ 25,956,213	% △ 3.9
給 料	272,655,103	3.2	271,515,118	2.7	1,139,985	0.4
手当等 (児童手当を除く)	213,987,854	2.5	199,533,913	2.0	14,453,941	7.2
法定福利費	100,305,908	1.2	99,322,868	1.0	983,040	1.0
賞与等引当金 繰入額	17,549,313	0.2	17,039,551	0.2	509,762	3.0
退職給付引当金 繰入額	31,921,002	0.4	74,963,943	0.7	△ 43,042,941	△ 57.4
物的費用	2,667,410,204	31.5	2,657,503,859	26.5	9,906,345	0.4
手当等 (児童手当)	4,090,000	0.0	4,315,000	0.0	△ 225,000	△ 5.2
法定福利費 (臨時雇用員分)	268,134	0.0	485,357	0.0	△ 217,223	△ 44.8
賃 金	1,641,682	0.0	3,056,610	0.0	△ 1,414,928	△ 46.3
旅 費	376,473	0.0	236,758	0.0	139,715	59.0
報 償 費	868,650	0.0	175,110	0.0	693,540	396.1
備 消 品 費	16,363,833	0.2	18,912,901	0.2	△ 2,549,068	△ 13.5
被 服 費	212,520	0.0	296,210	0.0	△ 83,690	△ 28.3
薬 品 費	21,626,504	0.3	20,596,049	0.2	1,030,455	5.0
燃 料 費	1,477,871	0.0	1,596,439	0.0	△ 118,568	△ 7.4
印刷製本費	498,402	0.0	240,961	0.0	257,441	106.8
光 熱 水 費	32,679,658	0.4	33,943,608	0.3	△ 1,263,950	△ 3.7
動 力 費	179,432,516	2.1	190,752,136	1.9	△ 11,319,620	△ 5.9
修 繕 費	78,326,631	0.9	36,517,978	0.4	41,808,653	114.5
通信運搬費	4,081,438	0.0	4,165,004	0.0	△ 83,566	△ 2.0
手 数 料	440,336	0.0	430,617	0.0	9,719	2.3
使 用 料	789,544	0.0	848,632	0.0	△ 59,088	△ 7.0
賃 借 料	4,155,434	0.0	3,448,237	0.0	707,197	20.5
保 険 料	1,282,249	0.0	1,311,054	0.0	△ 28,805	△ 2.2
委 託 料	1,058,827,582	12.5	1,028,318,845	10.3	30,508,737	3.0
工事請負費	71,104,507	0.8	76,759,572	0.8	△ 5,655,065	△ 7.4
材 料 費	32,268,165	0.4	28,036,219	0.3	4,231,946	15.1
路面復旧費	4,010,829	0.0	3,942,420	0.0	68,409	1.7

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
負 担 金	円 988,561,073	% 11.7	円 1,027,033,071	% 10.3	円 △ 38,471,998	% △ 3.7
補 償 費	600,000	0.0	2,027,209	0.0	△ 1,427,209	△ 70.4
研 修 費	506,666	0.0	0	0.0	506,666	皆増
公 課 費	0	0.0	44,400	0.0	△ 44,400	皆減
助 成 金	30,000	0.0	60,000	0.0	△ 30,000	△ 50.0
貸倒引当金 繰入額	202,334	0.0	2,114,257	0.0	△ 1,911,923	△ 90.4
その他雑支出	162,687,173	1.9	167,839,205	1.7	△ 5,152,032	△ 3.1
金 融 費 用	867,615,919	10.2	982,906,783	9.8	△ 115,290,864	△ 11.7
企業債利息	867,615,919	10.2	982,906,783	9.8	△ 115,290,864	△ 11.7
減価償却費等	4,296,338,564	50.7	4,305,711,120	43.0	△ 9,372,556	△ 0.2
有形固定資産 減価償却費	4,073,579,459	48.1	4,021,700,236	40.2	51,879,223	1.3
無形固定資産 減価償却費	187,407,054	2.2	186,136,564	1.9	1,270,490	0.7
有形固定資産 除却費	35,352,051	0.4	97,874,320	1.0	△ 62,522,269	△ 63.9
特 別 損 失	0	0.0	1,407,443,766	14.1	△ 1,407,443,766	皆減
賞与等引当金 繰入額	0	0.0	16,817,000	0.2	△ 16,817,000	皆減
貸倒引当金 繰入額	0	0.0	10,209,494	0.1	△ 10,209,494	皆減
有形固定資産 除却費	0	0.0	1,380,417,272	13.8	△ 1,380,417,272	皆減
合 計	8,467,783,867	100.0	10,015,940,921	100.0	△ 1,548,157,054	△ 15.5

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 3,859,332,000	円 3,142,260,276	円 △ 717,071,724	% 81.4
1 企 業 債	2,263,900,000	1,748,100,000	△ 515,800,000	77.2
(1) 企 業 債	2,263,900,000	1,748,100,000	△ 515,800,000	77.2
2 他 会 計 負 担 金	178,973,000	178,971,412	△ 1,588	100.0
(1) 他 会 計 負 担 金	178,973,000	178,971,412	△ 1,588	100.0
3 国 庫 補 助 金	1,254,400,000	1,051,900,000	△ 202,500,000	83.9
(1) 国 庫 補 助 金	1,254,400,000	1,051,900,000	△ 202,500,000	83.9
4 負 担 金 等	158,941,000	160,170,068	1,229,068	100.8
(1) 受 益 者 負 担 金	1,752,000	1,754,008	2,008	100.1
(2) 工 事 負 担 金	157,189,000	158,416,060	1,227,060	100.8
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,796	796	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,796	796	100.0

科 目	支 出				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	7,762,869,000	7,287,588,852	436,976,000	38,304,148	93.9
1 建設改良費	3,904,700,000	3,429,492,552	436,976,000	38,231,448	87.8
(1) 管渠建設改良費	3,109,785,780	2,874,491,057	200,000,000	35,294,723	92.4
(2) ポンプ場建設改良費	433,150,220	199,674,220	233,476,000	0	46.1
(3) 処理場建設改良費	305,120,000	298,684,155	3,500,000	2,935,845	97.9
(4) 流域下水道建設費負担金	56,644,000	56,643,120		880	100.0
2 企業債償還金	3,856,315,000	3,856,313,436		1,564	100.0
(1) 建設企業債元金償還金	3,856,315,000	3,856,313,436		1,564	100.0
3 固定資産購入費	1,854,000	1,782,864		71,136	96.2
(1) 有形固定資産購入費	245,000	179,280		65,720	73.2
(2) 無形固定資産購入費	1,609,000	1,603,584		5,416	99.7

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減
				金 額 率
資 本 的 収 入		円 3,142,260,276	円 3,654,680,360	円 △ 512,420,084 % △ 14.0
1 企 業 債		1,748,100,000	2,296,900,000	△ 548,800,000 △ 23.9
(1) 企 業 債		1,748,100,000	2,296,900,000	△ 548,800,000 △ 23.9
2 他 会 計 負 担 金		178,971,412	185,748,596	△ 6,777,184 △ 3.6
(1) 他 会 計 負 担 金		178,971,412	185,748,596	△ 6,777,184 △ 3.6
3 国 庫 補 助 金		1,051,900,000	958,100,000	93,800,000 9.8
(1) 国 庫 補 助 金		1,051,900,000	958,100,000	93,800,000 9.8
4 負 担 金 等		160,170,068	207,934,925	△ 47,764,857 △ 23.0
(1) 受 益 者 負 担 金		1,754,008	977,745	776,263 79.4
(2) 工 事 負 担 金		158,416,060	191,517,180	△ 33,101,120 △ 17.3
(3) その他資本的収入		0	15,440,000	△ 15,440,000 皆減
5 固 定 資 産 売 却 代 金		3,118,796	5,996,839	△ 2,878,043 △ 48.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金		3,118,796	5,996,839	△ 2,878,043 △ 48.0

		支 出			
科 目	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 支 出		円 7,051,925,198	円 6,579,496,072	円 472,429,126	% 7.2
1 建設改良費		3,193,960,962	2,735,037,162	458,923,800	16.8
(1) 管渠建設改良費		2,675,342,448	1,878,508,270	796,834,178	42.4
(2) ポンプ場 建設改良費		184,883,541	18,980,001	165,903,540	874.1
(3) 処理場建設改良費		281,287,639	784,525,369	△ 503,237,730	△ 64.1
(4) 流域下水道 建設費負担金		52,447,334	53,023,522	△ 576,188	△ 1.1
2 企業債償還金		3,856,313,436	3,841,502,660	14,810,776	0.4
(1) 建設企業債 元金償還金		3,856,313,436	3,841,502,660	14,810,776	0.4
3 固定資産購入費		1,650,800	2,956,250	△ 1,305,450	△ 44.2
(1) 有形固定資産 購入費		166,000	2,803,250	△ 2,637,250	△ 94.1
(2) 無形固定資産 購入費		1,484,800	153,000	1,331,800	870.5

3 財政状況について

(1) 貸借対照表対前年度比較表

科目	年 度		増 減	
	平成30年度	平成29年度	金 額	率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	97,233,414,845	98,029,867,670	△ 796,452,825	△ 0.8
(1) 有 形 固 定 資 産	91,781,191,221	92,748,649,109	△ 967,457,888	△ 1.0
ア 土 地	5,272,893,981	5,466,747,582	△ 193,853,601	△ 3.5
イ 建 物	1,893,637,620	2,038,726,678	△ 145,089,058	△ 7.1
ウ 構 築 物	72,327,360,446	74,460,705,759	△ 2,133,345,313	△ 2.9
エ 機 械 及 び 装 置	8,610,140,635	9,118,472,365	△ 508,331,730	△ 5.6
オ 車 両 運 搬 具	180,850	336,600	△ 155,750	△ 46.3
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,424,031	4,866,985	△ 442,954	△ 9.1
キ 建 設 仮 勘 定	3,672,553,658	1,658,793,140	2,013,760,518	121.4
(2) 無 形 固 定 資 産	4,153,828,505	4,285,399,425	△ 131,570,920	△ 3.1
ア 施 設 利 用 権	4,129,469,054	4,257,421,625	△ 127,952,571	△ 3.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	24,359,451	27,977,800	△ 3,618,349	△ 12.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,298,395,119	995,819,136	302,575,983	30.4
ア 土 地 年 賦 未 収 金	1,298,395,119	995,819,136	302,575,983	30.4
2 流 動 資 産	4,159,621,266	4,924,152,694	△ 764,531,428	△ 15.5
(1) 現 金 ・ 預 金	2,968,528,679	3,777,048,355	△ 808,519,676	△ 21.4
(2) 未 収 金	1,191,092,587	1,147,104,339	43,988,248	3.8
ア 営 業 未 収 金	885,040,535	856,347,554	28,692,981	3.4
イ 営 業 外 未 収 金	70,355,067	99,239,605	△ 28,884,538	△ 29.1
ウ そ の 他 未 収 金	235,696,985	191,517,180	44,179,805	23.1
資 産 合 計	101,393,036,111	102,954,020,364	△ 1,560,984,253	△ 1.5

科目	年度	平成30年度	平成29年度	増減	
				金額	率
負債の部		円	円	円	%
3 固定負債		35,072,482,638	36,867,465,034	△ 1,794,982,396	△ 4.9
(1) 企業債		33,793,269,362	35,832,708,743	△ 2,039,439,381	△ 5.7
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		33,793,269,362	35,832,708,743	△ 2,039,439,381	△ 5.7
(2) 引当金		2,649,715	57,355,635	△ 54,705,920	△ 95.4
ア 退職給付引当金		2,649,715	57,355,635	△ 54,705,920	△ 95.4
(3) 繰延年賦売却益		1,276,563,561	977,400,656	299,162,905	30.6
4 流動負債		5,118,914,352	5,694,043,951	△ 575,129,599	△ 10.1
(1) 企業債		3,787,539,381	3,856,313,436	△ 68,774,055	△ 1.8
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,787,539,381	3,856,313,436	△ 68,774,055	△ 1.8
(2) 未払金		1,278,179,074	1,783,563,538	△ 505,384,464	△ 28.3
ア 営業未払金		349,249,568	353,889,232	△ 4,639,664	△ 1.3
イ 営業外未払金		25,992,183	162,317,421	△ 136,325,238	△ 84.0
ウ 建設改良費未払金		410,604,734	920,262,321	△ 509,657,587	△ 55.4
エ その他未払金		492,332,589	347,094,564	145,238,025	41.8
(3) 預り金		19,783,992	22,680,003	△ 2,896,011	△ 12.8
(4) 引当金		33,411,905	31,486,974	1,924,931	6.1
ア 賞与等引当金		33,411,905	31,486,974	1,924,931	6.1
5 繰延収益		34,999,789,517	35,266,932,296	△ 267,142,779	△ 0.8
(1) 長期前受金		34,999,789,517	35,266,932,296	△ 267,142,779	△ 0.8
ア 国庫補助金		15,748,655,802	15,606,214,079	142,441,723	0.9
イ 府補助金		619,205,649	670,486,745	△ 51,281,096	△ 7.6
ウ 受益者負担金		541,434,633	567,684,468	△ 26,249,835	△ 4.6
エ 公共下水道整備納入金		4,042,233,461	4,260,588,586	△ 218,355,125	△ 5.1
オ 他会計負担金		5,388,160,526	5,556,765,989	△ 168,605,463	△ 3.0
カ 工事負担金		1,416,833,899	1,312,176,596	104,657,303	8.0
キ 受贈財産評価額		7,243,265,547	7,293,015,833	△ 49,750,286	△ 0.7
負債合計		75,191,186,507	77,828,441,281	△ 2,637,254,774	△ 3.4
資本の部					
6 資本金		21,746,330,464	21,795,455,464	△ 49,125,000	△ 0.2
7 剰余金		4,455,519,140	3,330,123,619	1,125,395,521	33.8
(1) 資本剰余金		2,647,524,621	2,767,281,572	△ 119,756,951	△ 4.3
ア 国庫補助金		1,042,660,000	1,042,660,000	0	0.0
イ 他会計負担金		36,273,509	17,833,733	18,439,776	103.4
ウ 受贈財産評価額		1,568,591,112	1,706,787,839	△ 138,196,727	△ 8.1
(2) 利益剰余金		1,807,994,519	562,842,047	1,245,152,472	221.2
ア 建設改良積立金		562,842,047	0	562,842,047	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金		1,245,152,472	562,842,047	682,310,425	121.2
資本合計		26,201,849,604	25,125,579,083	1,076,270,521	4.3
負債資本合計		101,393,036,111	102,954,020,364	△ 1,560,984,253	△ 1.5

(2) 資産の推移

区 分		平成 29 年 度		
		金 額	構成比率	指 数
固 定 資 産		円 98,029,867,670	% 95.2	100.0
	有 形 固 定 資 産	92,748,649,109	90.1	100.0
	無 形 固 定 資 産	4,285,399,425	4.2	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	995,819,136	1.0	100.0
流 動 資 産		4,924,152,694	4.8	100.0
資 産 合 計		102,954,020,364	100.0	100.0

(3) 負債・資本の推移

区 分		平成 29 年 度		
		金 額	構成比率	指 数
固 定 負 債		円 36,867,465,034	% 35.8	100.0
流 動 負 債		5,694,043,951	5.5	100.0
繰 延 収 益		35,266,932,296	34.3	100.0
資 本 金		21,795,455,464	21.2	100.0
剰 余 金		3,330,123,619	3.2	100.0
負 債 資 本 合 計		102,954,020,364	100.0	100.0

平成30年度			
金額	構成比率	前年度に対する 増減率	指数
円 97,233,414,845	% 95.9	% △ 0.8	99.2
91,781,191,221	90.5	△ 1.0	99.0
4,153,828,505	4.1	△ 3.1	96.9
1,298,395,119	1.3	30.4	130.4
4,159,621,266	4.1	△ 15.5	84.5
101,393,036,111	100.0	△ 1.5	98.5

平成30年度			
金額	構成比率	前年度に対する 増減率	指数
円 35,072,482,638	% 34.6	% △ 4.9	95.1
5,118,914,352	5.0	△ 10.1	89.9
34,999,789,517	34.5	△ 0.8	99.2
21,746,330,464	21.4	△ 0.2	99.8
4,455,519,140	4.4	33.8	133.8
101,393,036,111	100.0	△ 1.5	98.5

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (平成29年度)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固定資産構成比率 (%)	—	95.2	95.9	96.8
固定負債構成比率 (%)	—	35.8	34.6	36.1
自己資本構成比率 (%)	—	58.7	60.4	59.0
固定資産対長期資本比率 (%)	—	100.8	101.0	101.7
固 定 比 率 (%)	—	162.3	158.9	164.0
流 動 比 率 (%)	—	86.5	81.3	66.4
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	—	86.5	81.1	58.6
有 収 率 (%)	71.5	72.6	72.6	79.8
施 設 利 用 率 (%)	58.4	57.2	57.4	75.1

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の公共下水道の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。</p>
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いものといえます。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	<p>固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど資金面で安定した経営であるといわれ、100%以下が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	<p>固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が小さいほど経営の安全性は高いものといえます。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す流動資産が十分あるかどうかを示す指標で、通常この比率が200%以上あることが望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示すもので、100%以上が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	<p>総汚水処理量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示すものです。</p>
$\frac{\text{現 在 晴 天 時 平 均 処 理 水 量}}{\text{現 在 晴 天 時 処 理 能 力}} \times 100$	<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいとされています。</p>

この冊子は220部作成し、1部当たりの印刷単価は292円です。